（表紙）

平成28年度

パーソナル・ヘルス・レコード

（PHR）利活用研究事業

研究開発提案書

|  |  |
| --- | --- |
| 研究開発提案課題名（公募課題番号） |  |
| 代表機関名 |  |
| 研究開発提案者 |  |

（様式１）

**平成２８年度日本医療研究開発機構パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）利活用研究事業**

**研究開発提案書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　 平成 年 月 日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所　〒　 ………

 ﾌﾘｶﾞﾅ

　　　　　　　　　　　　　　　　研究開発提案者　氏　　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　１９ 年 月 日生

１．研究事業名 ：　パーソナル・ヘルス・レコード（PHR）利活用研究事業

２．研究開発提案課題名（公募課題番号） ：

 　 　　　　　　　　　　 （　 　）

３．当該年度の計画経費 ：　　　　　 　　　　　　円（間接経費を含む）

４．研究開発実施予定期間 ：平成 年　 月　 日から平成 年　 月　 日までの

 　 　（　 ）年計画

５．研究開発提案者及び経理事務担当者

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | 研究開発提案者 | ①所属研究機関 |  |
| ②所属部局 |  |
| ③職名 |  |
| ④所属研究機関所 在 地連 絡 先 | 〒Tel: 　　　 Fax:E-Mail: |
| ⑤最終卒業校 |  | ⑥学位 |  |
| ⑦卒業年次 |  | ⑧専攻科目 |  |
| 経理事務担当者 |  （ﾌﾘｶﾞﾅ）⑨氏名 |  |
| ⑩連絡先・所属部局・課 名 | 〒Tel: 　　　 Fax:E-Mail: |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ⑪COI（利益相反）委員会の有無 | 有　　　・　　　無 |  |
| ⑫間接経費の要否 | 要(　 　　　千円、直接経費の　　％）　･ 　否 |  |
|  |  |
|  |  |

６．研究組織情報

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  ①研究者名 |  ②分担する 研究項目 |  ③最終卒業校・ 　卒業年次・学位 　及び専攻科目 |  ④所属研究機関 　及び現在の専門 （研究実施場所） |  ⑤所属研究 　機関にお 　ける職名 |  ⑥研究費配分 　予定額 (千円） |
|  |  |  |  |  |  |

７．政府研究開発データベース

　研究者番号及びエフォート

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 研究者名 | 性別 |  生年月日 | 研究者番号（８桁） | エフォート（％） |
|  |  |  |  |  |

８．研究の概要

|  |
| --- |
|  （１）「９．研究の目的、必要性及び特色・独創的な点」から「１４．倫理面への配慮」までの要旨を１，０００字以内で簡潔に記入すること。 （２）複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と当該事業年度の計画との関係が分かるように記入すること。 （３）研究の目的、方法及び期待される効果の流れ図を記入又は添付すること。 |
| **目的：****必要性・背景：****特色・独創的な点：****期待される成果：****研究計画・方法：****全体計画：****当該事業年度の計画：****（研究の主なスケジュール：）****組織・体制：****倫理面への配慮：** |
|  （流れ図） |

９．研究の目的、必要性及び特色・独創的な点

|  |
| --- |
| （１）研究の目的、必要性及び特色・独創的な点については、適宜文献を引用しつつ、１，０００字以内で具体的且つ明確に記入すること。（２）当該研究計画に関して現在までに行った研究等、研究の最終的な目標を達成するのに必要な他の研究計画、公共研究及び民間研究と当該研究計画の関係を明確にすること。（３）研究期間内に何をどこまで明らかにするかを明確にすること。（４）当該研究の特色・独創的な点については、国内・国外の他の研究でどこまで明らかになっており、どのような部分が残されているのかを踏まえて記入すること。 |
| **目的：****必要性：****特色・独創的な点：****他の研究計画等との関係：****何をどこまで明らかにするか：****引用文献** |
|

１０．期待される成果

|  |
| --- |
|  （１）期待される成果については、予防、診断、治療との関連性を中心に６００字以内で記入すること。 （２）当該研究によって直接得られる研究成果だけでなく、間接的に期待される新技術の創出、社会的成果（行政及び社会への貢献、国民の保健・医療・福祉の向上等）等、について記入すること。 |
| **予防・診断・治療との関連性：****（臨床研究との関連性：）****当該研究による直接的成果：****間接的に期待される新技術創出：****期待される社会的成果：** |

１１．研究計画・方法

|  |
| --- |
| （１）研究目的を達成するための具体的な研究計画及び方法を１，６００字以内で記入すること。（２）研究計画を遂行するための研究体制について、「研究開発代表者」、「研究開発分担者」及び研究協力者等の具体的な役割を明確にすること。（３）複数年度にわたる研究の場合には、研究全体の計画と年次計画との関係がわかるように記入すること。（４）本研究を実施するために使用する研究施設・研究資料・研究フィールドの確保等、現在の研究環境の状況を踏まえて記入すること。（５）臨床研究においては、基本デザイン、目標症例・試料数及び評価方法等を明確に記入すること。 |
| （研究開発参加者の実施部分と委託・外注による実施部分を明確に区別すること）**研究全体：****当該年度：****次年度以降：****研究環境の状況等：** |
|

１２．研究の主なスケジュール

|  |
| --- |
| 1. 目標達成に向けて取り組むべき研究開発項目を挙げ、実施期間を記載すること。
2. 「目標：」には、「公募要領XIII. 公募課題一覧」の各項にある目標を記載すること。
3. 「１１．研究計画・方法（３）」の記載と対応させること。
 |
| 目標： |  |
| 研究開発項目 | 担当者氏名 | H28年度 | H29年度 | H30年度 |
| 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

【当該年度の達成事項】　　　　　　＊具体的な数値による達成基準・目標等があれば記載して下さい

１３．体制図

|  |
| --- |
| 代表機関、分担機関の組織、体制、連携、協力体制等について体制図を記載してください。各機関の役割がわかるように記載すること。また、研究開発課題の運営・推進及び進捗管理等の体制や方法について記載すること。 |
|

|  |
| --- |
| 【体制図】**【運営・推進及び進捗管理等の体制および方法】** |

 |

１４．倫理面への配慮

|  |  |
| --- | --- |
|  ・研究対象者に対する人権擁護上の配慮、不利益・危険性の排除や説明と同意（インフォームド・コンセント）への対応状況及び実験動物に対する動物愛護上の配慮等を記入すること。 |  |
|  |
|  遵守すべき研究に関係する指針等（研究の内容に照らし、遵守しなければならない指針等については、該当するものを全て「■」にすること。）□　再生医療等の安全性の確保等に関する法律□　人を対象とする医学系研究に関する倫理指針□　ヒトゲノム・遺伝子解析研究に関する倫理指針□　遺伝子治療臨床研究に関する指針□　動物実験等の実施に関する基本指針□　その他の指針等(指針等の名称:　　　　　　　　　) |
|
|
|  疫学・生物統計学の専門家の関与の有無 | 有　・　無　・　その他（　　　　　　　　　）「有」の場合は、当該専門家の氏名、所属研究機関名、所属部局名、職名を以下に記入すること。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
|  臨床研究登録予定の有無 | 有　・　無　・　その他（　　　　　　　　　） |

１５．知的財産権の帰属

■

本研究開発の結果生じた知的財産権を、産業技術力強化法第１９条第１項各号に規定する４項目を「国」をAMEDに読み替えて遵守すること、本研究開発結果に係る発明等を行ったときはAMED指定の様式に則った書面にて遅滞なくAMEDに報告すること及びAMEDが実施する知的財産権に関する調査に回答することを約することを条件として、全て本研究開発の受託者である自らに帰属させることを希望する。

１６．知財担当者（お問い合わせする際のご担当者様を記入してください。）

|  |
| --- |
| 本研究成果に係る知的財産の管理担当者 |
| 氏名 | 所属・役職名 | E-mailアドレス | 電話番号 |
|  |  |  |  |
|

１７．提案者の研究歴等

|  |
| --- |
|  提案者の研究歴：過去に所属した研究機関の履歴、主な共同研究者（又は指導を受けた研究者）、主な研究課題、これまでの研究実績、受賞歴、特許権等知的財産権の取得数、研究課題の実施を通じた政策提言数（寄与した指針又はガイドライン等）） |
|  |
|  発表業績等：　著者氏名・発表論文名・学協会誌名・発表年（西暦）・卷号（最初と最後のページ）、特許権等知的財産権の取得及び申請状況、研究課題の実施を通じた政策提言(寄与した指針又はガイドライン等)（発表業績等には、「研究開発代表者」及び「研究開発分担者」ごとに、それぞれ学術雑誌等に発表した論文・著書のうち、主なもの（過去５年間）を選択し、直近年度から順に記入すること。また、この提案課題に直接関連した論文・著書については、「○」を付すこと。） |
|  |
|

１８．研究者育成について

|  |
| --- |
| 　基礎、臨床等の研究分野において、対策を推進するための人材育成・活用に係る取組みについて　５００字以内で記載すること。 |
|  |

１９．研究に要する経費

（１）各年度別経費内訳 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 大項目 | 中項目 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | **計** |
| 直接経費 | 1.物品費 | 設備備品費 |  |  |  |  |
| 消耗品費 |  |  |  |  |
| 2.旅　費 | 旅　費 |  |  |  |  |
| 3.人件費・謝金 | 人件費 |  |  |  |  |
| 謝　金 |  |  |  |  |
| 4.その他 | 外注費 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
| 間接経費（上記経費の３０％以内） |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |

（２）機械器具の内訳（（１）の物品費のうち５０万円以上の機械器具については、賃借が可能な場合は原則として賃借によること。）

　ア．借料及び損料によるもの（賃借による備品についてのみ記入すること）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  年　　　度 |  　　　 機　械　器　具　名 |  賃 借 の 経 費 (単位:千円) |  　数　量 |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |

　イ．購入によるもの（５０万円以上の機械器具であって、賃借によらないもののみ記入すること。）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  年　　　度 | 　　　 　機　械　器　具　名 | 単価 (単位:千円) |  　数　量 |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |

（３）外注費の内訳（（１）のその他のうち外注費について記入すること。）

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  年　　　度 |  　　 外　注 　内 　容 |  　　　外　注　先 |  　　 外　注　費 |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |
|  平成　　年度 |  |  |  |

２０．他の研究事業等への申請状況（当該年度）　　　　　　　　　　　　　　 　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 新規・継続 | 研究事業名 | 研究課題名 | 代表・分担等 | 申 請 額 | 所管省庁等 | ｴﾌｫｰﾄ(%) |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

２１．研究費補助等を受けた過去の実績（過去３年度分）　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  年　　度 |  研究事業名 |  研究課題名 | 金　　額 |  所管省庁等 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

２２．補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１８条第１項の規定により補助金等の返還が命じられた過去１０年間の事業　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  年　　度 |  研究事業名 |  研究課題名 | 補助額 | 返還額・返還年度 | 返還理由 |  所管省庁等 |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |

（様式２）

※分担機関がある場合のみ提出してください（分担機関ごとに作成）。

平成　　年　　月　　日

承　　　　諾　　　　書

（研究開発代表者の所属機関・職名）

（研究開発代表者の氏名）　殿

（研究開発分担者の所属機関・職名）

（所属長の氏名）　公印

 「○○研究事業（○○研究事業）」の研究開発課題の募集に対し、当機関（研究所）の職員が、下記により応募することを承諾いたします。

記

１．研究開発課題名 　代表機関の課題名

　　　　　　　　　　　（分担機関の課題名）

２．研究者氏名 　氏名のみ記載

* 所属機関長の氏名・職印は、学部長、附属研究者等の部局の長が承諾書に関する権限を委任されている場合は、これらの部局長の氏名・職印で差し支えありません。
* 同一の課題について、同一の機関から複数の研究開発分担者が参加しようとする場合は、「２．研究者氏名」に連記して差し支えありません。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **項目** | **内容** |  |
| （ａ）－１） | 本事業の趣旨である、個人の健康・医療・介護情報を時系列的に管理できるPHR機能の実現のための技術的課題の解決等に向けて、情報連携モデル及び情報連携の在り方について研究するものであるか。 | （） |
| ３） | 「クラウド時代の医療ICTの在り方に関する懇談会　報告書」（平成27年11月13日）に挙げられた「PHRの実現に向けて検証すべき課題」のうち、特に本人による情報管理やセキュリティの確保のための仕組みが提案に含まれているか | （） |
| （ｂ）－４） | ゲノム情報の取り扱いが含まれる場合は、国の議論・動向を踏まえて適切に対応しているか | （） |
| （ｃ）－１） | PHR機能を実現するシステムの仕様の仕様が示されているか。 | （） |
| その際、本人におけるデータポータビリティを確保するため、本人との間又は事業者間でのデータの授受を簡易に行うことが可能な仕様となっているか | （） |
| ２） | 研究を行う技術分野の動向とともに、モデル確立に向けた新たな技術の開発と既存の技術の活用が区別して示されているか。 | （） |
| ３） | PHR事業者は、データを提供する医療機関等（当該医療機関等からデータを提供された本人の端末を含む。）及びデータを活用する事業者との間でのデータの授受に関し、特定のデータ形式にのみ対応する仕様となっていないか | （） |
| ４） | データ形式に関して既存の標準が存在する場合は、当該標準を採用する仕様となっているか | （） |
| ５） | 事業主・保険者、地方公共団体が保有する健診データや、本人が着用するウェアラブル端末等から当該本人のバイタルデータを取得する（当該ウェアラブル端末等を用いた健康サービスを提供する事業者を経由して取得する場合を含む。）に当たっては、経済産業省平成２７年度補正「健康情報の基盤整備及び利活用促進事業」において策定予定のガイドライン等とも整合的なものとすることとしているか | （） |
| ６） | 医療情報の連携にIDの仕組みを活用する場合は、「医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会　報告書」（平成27年12月10日）を踏まえているか | （） |
| ７） | 医師等の専門職の認証を行う場合は、その資格の確認に適切な方法を用いているか | （） |
| （ｄ）－１） | 各課題においてデータを提供する医療機関、保険者、地方公共団体等や当該データを管理する事業者、当該データを活用する事業者について、それぞれ、本事業に参加することについての意義や役割を説明し、同意をあらかじめ取得しているか | （） |
| ２） | 研究開発代表者及び上記の各主体などからなるコンソーシアムにおいて、各主体間の協働を確保しプロジェクト全体の進捗を管理する手法及び本事業の進捗状況について必要に応じAMEDを介してPS及びPOに報告する体制が示されているか | （） |
| ３） | 本事業及びその評価のための統計的分析等に必要なモニター（サービス利用者）の規模を明らかにするとともに、本事業の経過においてモニターの意見を聴取する機会を確保することについての計画が示されているか | （） |
| ５） | 研究実施期間終了後も、受託者において、各ユースケースについて確立されたモデルを継続運用し、その普及展開に取り組むための運営体制及び工程表が示されているか | （） |
| 特に、各モデル研究の中で開発するPHRアプリケーションについては、モデル研究のフィールド以外の医療機関、事業主・保険者、地方公共団体等による利用を可能とするとともに、セキュリティの改善や各種デバイスOSのバージョンアップ等に対応して随時アップデートするための体制が示されているか | （） |
| （ｅ）－１） | 経費の内訳、支出計画等が具体的かつ合理的に示されているか | （） |
| （ｆ）－１） | 医療情報等に関する関連法規やガイドライン等を遵守した計画となっているか | （） |

別紙１

事前評価における必須要件のチェックシート